

備忘録ないしは切り抜き帳(その95)

[2019年1月12日(土)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を転載させて頂く。「米国などで語られている少し品に欠ける警句である。<統計はビキニ型の水着に似ている。さらけ出しているようにみえるが、肝心のところは隠されている>。英国の宰相チャーチルの言葉とする説もあるが、出どころは米国の学者のようだ▼細かい数字がずらりと並んでいて権威ある調査機関の名前でもあれば、統計は日の光にさらされた真実であるかのようにみえる。ただ、もっともらしさに見とれると、あえて隠された数字に気付けない。都合よく操作されていても発見は難しい。統計の怖さを言い表していようか▼厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の手法が不適切で、失業給付金などの過少支給の対象者が延べ2000万人近くになり、総額は500億円を超えるという。予算の組み替えまで強いられたような異常な事態が明らかになっている▼国の基幹統計である。長年蓄積された細かい数字は事実同様の重みを持って、世に受け入れられてきたはずだ。政策をつくる基礎にもなってきた▼もっともらしさの下で、恣意的な数字の操作がなかったか。何か隠されていたのではないか。他の統計は大丈夫なのか。疑問が湧いてこよう▼裁量労働制をめぐる、不適切なデータ処理が昨年、明らかになっている。障害者雇用の水増し問題もあった。信頼を取り戻すために「毎月不正調査」でもしたほうがいいのかもしれない。」

[2019年1月14日(月)]

○今朝の東京新聞“筆洗”を転載させて頂く。「君たちには無限の可能性がある」ー。成人の日である。新成人に日本中でこの言葉がかけられているのかもしれない▼門出を祝う日に水を差すつもりは毛頭ないが、脚本家の山田太一さんはこの「無限の可能性がある」が苦手だそうだ。「大人が若者を無責任に励ましているようで本当にいやな言葉だと思います」とまでおっしゃる▼第一リアリティーがないという。人生はままたらぬ。だれもが無限の可能性を生かして成功を収められるわけではない。能力も同じでもない。運もある。その言葉は失敗した人に向かって無限の可能性があったのに「その分の努力が足りなかった」と言うのと同じではないかとおっしゃる▼新成人を励まそうとその言葉を使っているのだろうが、なるほど「無限の可能性」と言ったところで最近の現実的な若い人が信じてくれるかどうか。かといって「無限の可能性はない」と通告するのもしのびない▼何か別の門出の言葉をと探せば心理学者の河合隼雄さんが「大人であるための条件」をお書きになっていた。「単純に他人を非難せず、生じてきたすべての事象をわがこととして引き受ける力をもつこと」だそうだ▼人の身になって考えるということだろう。思いやりや共感にもつながろうか。新成人に限らず、本物の大人が増えれば、ままたらぬ世の中にも無限の可能性をつい期待したくなる。」

☞ 一昨日も今日も、コラム“筆洗”冒頭の引用句が魅力的であると、以下の主張に説得力が増すように思われる。当たり前なのかも知れないが「起承転結」の「起」と「転」との微妙な信頼関係が短いコラムの命なのであろう。この「起転」と「機転」とは、全く関係ないのであろうか…?

[2019年1月15日(火)]

○今朝の東京新聞1面トップに掲載されていた『<メディアと世界>「現場行かなければ知る権利守れない」シリアで拘束、取材の恐怖 それでも…』と題する記事を以下に転載させて頂く。「拘束されて10日目。目出し帽をかぶった黒装束の男の声が農家の廃屋に響き渡る。「おまえはスパイだ」。横に立った兵士が「ガチャリ」とカラシニコフ銃の安全装置を外す。「さてどうしようか。手を切り落とすか、腕をへし折るか、殺すか」恐怖と絶望で吐き気をもよおした。コンクリートの床にうずくまり、これまで記者として原稿を書いてきた両手を見詰めた。少なくともこの手を失うと。2013年4月、シリア生まれのイタリア人女性フリージャーナリスト、スーザン・ダボウスさん(36)はイタリアのテレビ局の取材依頼で、3人の男性テレビ記者とともにトルコ南部から越境。シリア北西部のキリスト教徒の村を取材中、荒れ果てた教会で、国際テロ組織アルカイダ系の旧ヌスラ戦線(現シリア解放機構)に捕まり、監禁された。やはりシリア北西部で連れ去られ、2018年10月に3年4ヵ月ぶりに解放されたフリージャーナリスト安田純平さん(44)を拘束したグループと関係が深いとみられる。ダボウスさんは、イタリア政府などの交渉のかいあって拘束11日目に解放。イタリア政府は帰国のためにローマ法王や首相も使う専用機を用意した。「政府には今でも感謝している」と話す。日本では、戦場や紛争地域での取材について「危険を承知で政府に助



シリアでの拘束の日々を振り返るスーザン・ダボウスさん

けを求めるべきではない」という「自己責任論」が根強い。ダボウスさんはイタリアでも同様の議論があることを認めつつ訴えた。「ジャーナリストが現場に行かなければ、民主主義に必要な『知る権利』は守られない。医師が現場に行かなければ患者を救えないのと同じです」(ブリュッセルで:署名記事, 写真も) 世界中で「報道の自由」が脅かされている。ネットの進化で報道する側は伝え方の改革を迫られている。メディアはどう在るべきか、考えた。

◆「紛争地行く記者 支援を」 壁にアラビア語の落書き。マリア像の首は切り落とされ、床には腹を切り裂かれ放置された犬も。シリア西北部ラタキア近くのキリスト教徒の村は、イスラム過激派の支配下になり、教会は徹底的に荒らされていた。準備万全のはずが スーザン・ダボウスさんは、教会の神父の案内で内部を撮影していた。シリア内戦で戦闘経験がある2人をガイドに雇い、準備は万全のはずだった。しかし、教会入り口はいつの間にか8人の武装集団にふさがれていた。「どこのスパイだ」。機材を取り上げられ尋問された上に目隠しされ、真夜中に車で移動。車内にはイスラム過激派が自爆テロをたたえる時に使う音楽が大音量で流れていた。監禁された農家の廃屋はガラスが割れて吹きさらし。明かりはろうそく1本のみで、しらみだらけの汚れたマットレスと毛布で寝かされた。他の部屋から廊下伝いに、むちが空を切る音と「ああ神よ」と泣き叫ぶ男の音が響く。「真っ先に心配したのは性的虐待。『イスラム教徒は女性に手をかけない』と自分に言い聞かせたが、精神的に追い詰められた」と振り返った。生まれはシリア内戦の激戦地として知られるアレッポだが、育ちはイタリア。イスラム教徒の父の作法を思い出し「生き残るため、従順なイスラム女性を演じよう」と心掛けた。だがひそかにノートにメモを取っていたことが発覚した。「兵士の数や配置を書いただろう」と問い詰められ、「殺される」と覚悟。翌日、車でトルコ国境に戻された。「帰ったら『身代金要求はなかった』と言え」と言い含められて。帰国後、案内してくれた神父が、6発の銃弾を浴びて殺されたと知った。プロパガンダ防ぐ ダボウスさんは「イタリアでは、マフィアなど組織犯罪に立ち向かうジャーナリズムへの敬意は強い」と話す。記者が海外で拘束されても、政府は身代金支払いをいとわず「人命第一」で対応。ダボウスさんは「私のケースで身代金支払いはなかったと思う」としながらも「イタリア政府の柔軟姿勢のおかげで命が救われた」と話す。夫は英BBC放送の中東担当記者。英政府は「テロリストとは取引しない」と厳格な対応だが、その代わりにBBCが危険情報の収集や取材クルーの警備など「安全確保に巨額を投じている」と指摘する。それでも、知り合いのBBC記者はシリアで拘束され「自力で脱出した」という。シリアはアサド政権、反政府勢力、イスラム過激派が複雑に入り組み、記者への危険度は増すばかり。アサド政権支配地域の取材ですら「安全確保の代金」として政権側から高額請求され「フリーランスにはもはや手が届かない」と嘆く。だからこそ「民主主義国家は紛争地に向かう記者を邪魔者扱いするのではなく、むしろ支援する枠組みを」と呼び掛ける。記者が護身のための準備や情報収集ができるよう、ジャーナリスト団体を通じ公的補助を受けられる仕組みは、欧州連合(EU)でも議論されるようになった。「シリアにだれも行かなければ、シリア報道は各勢力のプロパガンダ(宣伝)だけになってしまう」と、ダボウスさんには強い危機感がある。「私は今、子を持つ親でシリアには戻れない。しかし体験を伝えることで、国際社会が母国シリアを見捨てないよう訴え続けたい」(署名記事)

ジャーナリストが報道の自由を脅かされた
最近の主な例

2006年	プーチン政権に批判的なロシア紙の女性記者が射殺される
14年	過激派組織「イスラム国」(IS)に拘束された米国人ジャーナリストが相次ぎ殺害
15年	ISに拘束されていたフリージャーナリスト後藤健二さんが殺害され、映像が公開
17年	与野党政治家の不正を追及していたマルタの女性記者が爆殺される
18年	米アナポリスの新聞社編集室を男が銃撃、5人死亡
	ロヒンギャ問題の取材を巡りミャンマーのロイター記者2人に実刑判決
	シリアでジャーナリスト安田純平さんが長期拘束後に解放される
	サウジアラビアの著名記者カショギ氏がトルコのサウジ総領事館で殺害



シリアのイスラム過激派スラ戦線(当時)から解放され、トルコ国境にたどり着いたスーザン・ダボウスさん(前列中央)とイタリアのテレビ局男性記者3人。=2013年4月18日、トルコ南部で(ダボウスさん提供)

[2019年1月17日(木)]

○今朝の神戸新聞社説には『尽きぬ課題／「生かされた命」を守るために』と題する次の論説が掲載されていた。「阪神・淡路大震災が発生した1月17日、被災地には「しあわせ運べるように」の歌が流れる。子どもたちの歌声に励まされる人も多いだろう。「地震にも負けない 強い絆をつくり 亡くなった方々のぶんも 毎日を大切に生きてゆこう」あれから24年を迎えるきょう、この歌詞を手掛かりに、現状をあらためて考えてみたい。◇6千を超える人が亡くなり、多くの人生が変わった。誰が命を奪われ傷つくかは誰にも分からなかった。そして生かされた私たちは、毎日を大切に生きねばと願っている。だが、住宅や仕事などの生活基盤を奪われた人にとって、毎日を生きるのは容易ではなかったはずだ。マイナスから始めねばならない状況で

は、最低限の環境や条件が整わなければ、希望を持って生きることは難しい。私たちの社会は十分な支援の手を差し伸べてきたと言えるだろうか。 **みなし仮設の功罪** 昨年は、豪雨による水害、巨大台風、そして大地震とさまざまな災害がこの国を襲った。「災害列島」に住んでいることをまざまざと思い知らされた。200人を超える犠牲者と2万棟の家屋が損壊した西日本豪雨。岡山、広島、愛媛の3県では被災から半年が過ぎても、1万3千人以上が仮住まいを余儀なくされている。阪神・淡路で住まいを失った被災者は、行政が建てるプレハブの仮設住宅を心待ちにした。しかし建設に時間がかかるなどの課題が指摘された。このため、行政が民間の賃貸住宅を借り上げるみなし仮設が徐々に増えていき、東日本大震災では5割超、この西日本豪雨では8割を占めている。確かに入居時期は早くなった。ところが、みなし仮設は分散し、地域コミュニティーの分断という課題は残ったままだ。被災地の近くに物件を用意できないケースもある。広島県坂町ではみなし仮設の6割が町外にある。復旧・復興が遅れば、避難先に定着する人が増えてくる。その地で生活基盤ができてくるためだ。被災地の人口は戻らず、まちの再建が遠のいていきかねない。 **公平な制度なのか** その日の生活に苦しみながらも未来を切り開くため「災害援護資金」を借りる被災者は少ない。阪神・淡路では5万6千件、1300億円に上った。そのうち3700件、53億円が昨年9月末で未返済となっている。自力で立ち上がれない人は、爪に火をともしように返済に努めても生活が苦しくなる。この問題によりやく光が当たった。神戸市は独自に連帯保証人への債権を放棄する方針を打ち出した。国も借り主と保証人が生活保護を受けている場合や、自己破産などで返済の免除を認めた。今後は月に千円程度の小額返済を続けている人たちの扱いなどが焦点となっている。自民党は返済免除拡大の検討を始めている。政治が動き始めたことは評価したい。だが、実に四半世紀になる。救済策の検討に、あまりに時間がかかりすぎているのか。同じ援護資金について、東日本大震災では保証人が不要などの特例が設けられた。ところが熊本地震では適用されなかった。災害や住む地域によって差が出る現状は納得できない。公平性に欠けるとの指摘は「被災者生活再建支援制度」にも当てはまる。西日本豪雨では兵庫県内も被害に遭った。生活再建支援制度には10世帯以上の全壊世帯がある自治体など一定の基準が設けられ、県内16市町で370世帯が対象外となった。全国知事会は、こうした問題の解消と半壊世帯への対象拡大などを提言している。支援制度の創設に奔走した作家の故・小田実氏は、著書「これは人間の国か」でこう書き残した。「国と自治体は、こうした大災害の被害を直接受ける市民を守るとともに、その回復・再建のための責務を負っている」今なお鋭い光を放ち、政治の覚悟を問うている。81年前の阪神大水害で被害を受けた甲南小学校(神戸市東灘区)には「常二備へヨ」と刻み込まれた碑が立っている。創立者の平生三郎の言葉だ。災害の被害を減らし、再び立ち上がるための心構えを、私たちに教えてくれる。この箴言を繰り返し思い起こしながら、支え合いの仕組みを強化し、次の災害に備えたい。」

[2019年1月19日(土)]

○昨日の東京新聞経済面に掲載されていた、『英原発凍結 日立社長が会見「将来リスク回避へ判断」』と題する記事を以下に転載させて頂きたい。「日立製作所が英国の原発計画を凍結したのは、リスクの高い事業なのに、英国政府の支援拡大や、ほかの民間企業の出資が見込めず、時間と費用をこれ以上浪費できないと判断したからだ。ここ数年の再生可能エネルギーの価格低下など経営環境の変化にも対応できなかった。日本政府とともに国策として進めた「原発輸出」のツケは巨額損失という形で回ってきた。(署名記事) 日立は昨年10月に2019年3月期の連結純利益が4千億円になる予想を発表していたが、このうち3千億円が計画凍結に伴う損失処理で吹き飛び1千億円に下方修正した。東原敏昭社長は17日夜に東京都内で会見し、このまま事業を続けても損失が拡大すると見込み「将来にリスクを持ち越さないためにも早く凍結を判断した」と語った。日立は2012年に英国の原発事業会社を買収し計画に着手したが、安全対策の強化で事業費の見通しが当初の2兆円から3兆円規模に膨張。リスク分散のため出資企業を募りつつ利益が出るよう英政府に高い電気料金を設定するよう求めた。しかし英国では風力発電の価格が原発を下回るなどし、批判が高まって交渉は難航。利益を生む見込みがなく「原発にカネを出す企業はない」(日立幹部)と凍結に追い込まれた。ほかの原発輸出計画もすべて頓挫した。リトアニアでは、日立が受注する見込みだった原発の建設計画が2012年の国民投票の結果、凍結。ベトナムで日本企業が原発を新設する計画は2016年にベトナム側が撤回。2017年には東芝の原子力子会社だった米ウエスチングハウス・エレクトリックが建設費の高騰などで破綻し、米国内の2基の



建設は中止に。残る三菱重工業がトルコで進める新設計画もやはり建設費の高騰で断念する方針だ。日立の東原社長は「当面は国内で原発の再稼働と廃炉処理、新設も含めて地盤固めする」と述べた。」

○また、今朝の東京新聞は『原発輸出総崩れ 成長戦略の誤り認めよ』と題する社説で、次のような論説を加えている。「日立製作所が英国での原発建設計画を凍結し、日本の原発輸出はすべて暗礁に乗り上げた。契機は福島原発事故。その当事国が原発輸出を「成長戦略」と呼ぶことに、そもそも無理はなかったか。リトアニア、台湾、米国、そして今度の英国と、福島原発事故後もなお、日本メーカーがかかわってきた原発輸出計画は次々に挫折した。トルコからの撤退も確実視されている。米国に押しつけられた感のある原発メーカー、ウェスチングハウス・エレクトリックの経営破綻は、買収した東芝をも経営危機に追い込んだ。今世紀初め、温暖化対策などを名目に「原発ルネサンス」、すなわち世界的に再評価が叫ばれた。経済産業省は2006年に「原子力立国計画」を立案し、現政権は原発輸出を「成長戦略」の中心に位置付けた。だが、3.11がすべてを変えていたのだ。福島を教訓に基づく安全対策費用の高騰で、原子炉は1基1兆円超時代。高過ぎて造れない。“商売”として見合わなくなっていた。「コストを民間企業がすべて負担するには限界がある」と、日立製作所の東原敏昭社長は言った。しかし、総事業費3兆円という今回の原発計画には、英政府が約2兆円の融資保証をつけていた。たとえ政府レベルの手厚い支援があっても、もはや原発事業は成り立たないということだろう。一方、再生可能エネルギーは世界中で飛躍的に伸びている。2015年に導入された発電設備の5割以上を再生可能エネが占めている。だが、かつて太陽光パネル生産量世界一を誇った日本は、今や再エネ先進国とは言い難い。もしかするとメーカーとしてもリスクだらけの原発という重荷を下ろし、再エネ事業などに切り替えたいというのが本音なのではないか。世界の潮流に逆らうような、不自然ともいえる政府の原発へのこだわりは、日本経済の足かせになっているとは言えないか。海外がだめなら国内で、原発の再稼働を急ぎ、さらに新增設も、という声もある。大間違いだ。政府支援、つまりは税金を使った新增設を民意が許すはずがない。原子力技術の継承が必要ならば、当面は廃炉技術に磨きをかけるべきではないか。原子力発電の衰退は、廃炉市場の拡大にほかならない。「成長戦略」というのなら、そちらを取りに行くべきだ。」

[2019年1月22日(火)]

○気になりながら失念していたのであるが、改めて1月16日15時05分発の『経団連会長が転換 「原発どんどん再稼働」に飛び交う憶測』と題する日刊ゲンダイDIGITALの記事を以下に転載させて頂きたい。「何があったのか。経団連の中西宏明会長(日立製作所会長=72)の発言に臆測が飛んでいる。15日の記者会見で、原発について「再稼働をどんどんやるべきだと思う」と語り、原発の「新設」や「増設」も認めるべきだと発言した。さらに「自治体が再稼働にイエスと言わない。これで動かせない」「公開で議論しないといけない」と原発推進を全面的に打ち出した。臆測が飛んでいるのは、ほんの数週間前、正反対の発言をしていたからだ。

年初の報道各社とのインタビューでは、3.11以降東日本の原発が1基も再稼働していないことを例にあげてこう語っていた。「国民が反対するものはつukれない。反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダーが無理につくることは民主国家ではない」、「国民が反対するものはつukれない」と口にしていたのに、「どんどん再稼働すべきだ」とは、ここまで意見を変えるのは普通じゃない。そのため、「なにがあったのか」といわれているのだ。「安倍官邸から怒られたのではないか、という見方が流れています。原発推進は安倍政権の基本政策なのに『国民が反対するものはつukれない』と異を唱えた。安倍官邸から激怒されておかしくありません。世論調査では反対が多数ですからね。それで慌てて官邸に聞こえるように“原発推進”を叫んだのではないかとみられています」(財界関係者)



中西会長の真意は？ (c) 共同通信社

■安倍官邸に怒られたか？ しかし、「どんどん再稼働すべきだ」などと乱暴な発言は、逆効果になるのではないか。ただでさえ国民の多くは「原発反対」なのに、「新設」や「増設」まで持ち出されたら、身構えるだけだ。法大名誉教授の五十嵐仁氏(政治学)が言う。「好意的に見れば、国民に一石を投げようとしたのかも知れませんが。コソコソと再稼働を進めるのではなくて、正面から“原発賛成か”“原発反対か”を公開討論すればいいと考えたのかも知れない。ひょっとして原発村の住民である本人は“原発賛成”の方が多いと思っているのかも。しかし、これは自爆行為ですよ。恐らく、正面から賛否を問うたら“原発反対”“自然エネルギー推進”が多いはずですよ。やっぱり、国民投票で白黒つけた方がいいのではないかと。」 1月5日の東京新聞に掲載されていた経団連会長の談話『「原発 国民反対なら無理」経団連会長、政権と同調姿勢転換』を参照願いたいのであるが、中西経団連会長の発言は僅か10日の後に180度ひっくり返っている。最初は、1月5日の発言の所為で経団連会長職をクビになって、新たな会長が「どんどん再稼働すべきだ」と正反対の発言

をしたのかと勘違いしていたが、同じ人物による発言と知って大いに驚いている。経団連会長のポストとはこれほど無責任でいい加減なものだったのだろうか。

[2019年1月25日(金)]

- 今朝の東京新聞政治面の記事『新基地「民主主義に大きな傷残す」 研究者131人が声明』を以下に転載させて頂く。「沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、憲法研究者の有志が24日、東京都内で記者会見し、新基地建設は「憲法違反」とする声明を発表した。131人が賛同した声明では、県民が反対の意思を示す新基地建設を政府が強行することは日本国憲法の重要な原理である民主主義や地方自治などを侵害しており「断じて容認できない」と批判。辺野古沿岸の埋め立て中止を求めた。賛同者は、名古屋学院大の飯島滋明教授、学習院大の青井未帆教授、早稲田大の水島朝穂教授、名古屋大の本秀紀教授、一橋大の山内敏弘名誉教授ら。声明では、政府が重要な憲法原理に反した新基地建設を続けることは「日本の立憲民主主義に大きな傷を残す」と指摘した。在沖米軍や米兵により県民は耐えがたい苦しみを受けており、憲法で保障された平和的生存権や環境権が著しく侵害、脅かされてきたと訴えた。新基地建設は米軍の機能を一層強化することになり「平和主義とは決して相いれない」とも指摘した。静岡大の笹沼弘志教授は会見で、新基地建設について「日本国民全体の安全保障を口実に、沖縄県民ばかりに負担をさせており、人権侵害だ。憲法14条の平等権に反している」と強調した。これに対し菅義偉官房長官は会見で「(当時の)地元の市長と知事の了解をいただき、閣議決定した」と説明。「憲法の中の手続きを取った上で実行に移している」と声明に反論した。(署名記事) ◆[憲法研究者声明ポイント](#) ▽辺野古新基地建設に関わる憲法違反の実態、および法的問題を社会に提起することが憲法研究者の社会的役割。建設を強行し続ければ、日本の立憲民主主義に大きな傷を残す。こうした事態を容認できず、直ちに中止を求める。▽沖縄の民意を無視した建設強行は、憲法原理の「民主主義」や「基本的人権の尊重」、「平和主義」、「地方自治」を蹂躪。自治体にも「憲法尊重擁護義務」があり、沖縄県が発言するのは当然。▽沖縄では米軍や米軍人による凶悪犯罪、米軍機の墜落事故などにより「平和的生存権」が侵害され続けている。騒音や基地内からの燃料流出で「環境権」の侵害にも苦しめられている。▽日本政府は「沖縄の基地負担の軽減」「抑止力の維持」を理由に新基地建設を進めてきたが、新基地は基地機能の強化で、「平和主義」とは相いれない。」
- 同じく今朝の東京新聞社説では『学者の沖縄声明 憲法違反の指摘は重い』と題して、次のような論評を加えている。「安倍政権の辺野古新基地建設は憲法違反。131人の憲法研究者がきのう、連名で声明を発表した。日本国憲法に守られない沖縄は異国なのか。政権は誠実に受け止め工事を再考すべきだろう。0.6%の県土に在日米軍専用施設の7割が集中する沖縄。基地の存在から派生する事件事故、環境被害は後を絶たない。そこに新たな基地が建設されることに多くの県民が異を唱えるのは当然だ。だが、知事選および国政選挙で重ねてその民意を示しても政権は一顧だにしない。埋め立て承認の撤回という知事権限を使って対抗しようとしても、法の解釈をねじ曲げて効力を停止し土砂投入に踏み切る。政権の対応は、憲法の基本原理である民主主義、基本的人権の尊重、平和主義、そして民主主義を支える地方自治を蹂躪する。名古屋学院大教授飯島滋明氏、武蔵野美術大教授志田陽子氏らグループの声明は、県民が日ごろ感じていた違憲の実態を整理して世論に訴えた点で評価したい。131人とは、国内の主な憲法研究者の4分の1前後に当たる人数という。昨年12月14日からの土砂投入によって賛同者が一気に増えた。声明が特に強調するのは、民主主義や地方自治が問われている沖縄の現状は「日本国民全体の問題である」との点だ。新基地建設がこのまま強行されれば、「日本の立憲民主主義に傷を残す」との問題提起は広く共有する必要がある。その上で政権に求めたいのは最低でも、約1ヵ月後に迫った辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票まで土砂投入を中止すること。その結果を踏まえ、米軍普天間飛行場の危険性除去と日米安保の在り方について、県民のみならず国民との対話に乗り出すことだ。「(沖縄住民の)自治は神話だ」。米軍統治下、キャラウェイ琉球列島高等弁務官が公言したように、沖縄では自治も人権も厳しい抑制が続いた。日本国憲法下で平和や諸権利を取り戻す。復帰運動は沖縄の人たちの切実な願いから始まった。ただ現実には、基地建設を「粛々と進める」と言う菅義偉官房長官について故翁長雄志前知事が「キャラウェイと重なる」と形容するありさまだ。復帰後50年近くたっても満足にかなわない沖縄の求めは、私たちみな重く受け止めるべきだ。安全保障の名の下に沖縄だけに負担を押しつけていいのか。憲法に立ち返ってもう一度考えたい。」

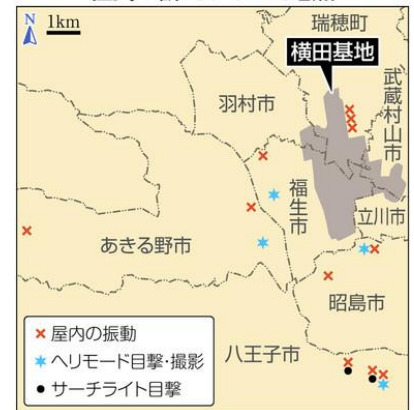


声明を発表する憲法研究者ら＝24日午後、東京・永田町の衆院第1議員会館で

[2019年1月28日(月)]

○今朝の東京新聞第1面から2題。トップは『オスプレイ振動, 影響訴え 横田基地10キロ離れても住宅揺れ』と題する以下の記事であった。「米軍横田基地(東京都福生市など)に昨秋配備された米空軍の輸送機, CV22オスプレイについて, 基地滑走路から3~10キロ離れた地点でも, 付近の飛行時に屋内が振動する影響が出ていることが分かった。日米合意で制限されているプロペラが上向きの垂直離着陸(ヘリ)モードでの飛行も常態化。サーチライトで住宅地が照射されたとの目撃情報もある。(署名記事) 自宅の壁や戸, 窓などの揺れ, がたつきを本紙取材に訴えたのは, 基地に接する市町のほか八王子市やあきる野市の住民ら。「夜に低くて重い騒音が迫ってきて窓が小刻みに震える。墜落しないかと怖い」「下から突き上げられるような揺れを感じ気分が悪くなる」などと話す。基地周辺で航空機騒音の指標「うるささ指数(W値)」が75以上の区域の住民は, 過去の訴訟で「受忍限度を超える違法な権利侵害」を認定されてきた。しかし今回, CV22の振動を訴えた八王子の一部, あきる野の住民の家はその区域外にある。在来機の通過時には感じなかったという。振動の原因はプロペラや排気から発生する低周波音とみられる。低周波音は人の耳に聞こえにくい100ヘルツ以下の音。遠くまで響き, 遮断されにくい。沖縄県の調査では機体構造が同じ米海兵隊のMV22オスプレイの通過時, 屋内の振動を起こす継続時間が他の回転翼機よりも長かった。ヘリモードは騒音が大きく, 飛行が不安定との指摘もあるが, 基地の外でも頻繁に目撃されている。米軍はCV22の横田配備前に「運用上必要な場合を除き, 米軍施設内においてのみヘリモードで飛行する」と説明していた。昭島市の男性(69)は今年5日と9日の午後住宅地上空をヘリモードで飛ぶ姿を動画で撮影。「基地着陸前に近くの拝島第二小学校の近くを通る時はほとんどヘリモード」と話す。八王子市の女性(70)は昨年9月の午後8時ごろ, 基地滑走路から約5キロ離れた自宅付近を飛びながら, 近所の住宅地をサーチライトで照らすのを見たという。「狙われているようで驚いた。人をおびえさせる行為で許せない」と憤る。米軍は本紙の取材に「運用は安全を最優先とし, 全ての飛行は日米合意に従っている」と回答。合意違反との訴えが地元住民からあれば対応する体制がある, と強調した。」

CV22オスプレイの飛行について
住民の訴えがあった地点



○その隣に掲載されていたのは、『震災後「放射線ニコニコしている人に影響ない」 山下・長崎大教授「深刻な可能性」 見解記録』との見出しを付した以下の記事であった。「東京電力福島第一原発事故の直後, 福島県放射線健康リスク管理アドバイザーの山下俊一・長崎大教授が, 子どもの甲状腺被ばくについて「深刻な可能性がある」との見解を示したと, 国の研究機関「放射線医学総合研究所」(放医研, 千葉市)の文書に記されていたことが分かった。国の現地派遣要員らが集う「オフサイトセンター(OFC)」にいた放医研職員の保田浩志氏が書き残していた。(署名記事) 山下氏は, 2011年3月21日の午後2時から福島市内であった講演で, 「心配いらないと断定する」「放射線の影響はニコニコ笑っている人には来ません」と発言していたことが知られている。保田氏によると, この日の昼, 県庁内のOFCで山下氏と面会。その結果は放医研内部の連絡のため, 同日夜に記録していた。これらに従えば, 「深刻」発言は「ニコニコ」の講演と同じ日にあったことになる。本紙は保田氏の記録の写しを情報開示請求で入手した。それによると, 「長崎大の山下俊一教授がOFCに来られ, 総括班長(経産省)&立崎班長とともに話をうかがいました。山下先生も小児の甲状腺被ばくは深刻なレベルに達する可能性があるとの見解です」と記されていた。立崎班長は, OFCの医療班長だった放医研職員の立崎英夫氏。OFCは事故直後の同月15日に福島県大熊町から県庁へ移転。山下氏の講演会場から徒歩5分の距離だった。山下氏は取材に書面で回答。保田氏との面会を認めただけで「原発事故直後の避難指示区域内の被ばく, 特に放射性ヨウ素の子どもへの影響は最も考慮しなくてはならないとの見解を示したのみ」とした。「ニコニコ」などと語った講演については「福島市民への説明。新たな爆発も起きておらず原発から離れた福島市で深刻な状況は想定されなかった」と説明。避難指示区域内と, 区域外の福島市の違いにより, 見解が異なるとした。講演があった21日時点の避難指示区域は, 原発から20キロ圏内だった。福島県のアドバイザーは放射線と健康に関する正しい知識を住民に提供する役職。甲状腺内分泌学が専門の山下氏は, 同月19日に委嘱されていた。保田氏はこの後, 国連科学委員会の事務局員となり, 原発被災者の被ばく線量をまとめた2013年報告書の作成に携わった。現在は広島大教授。」

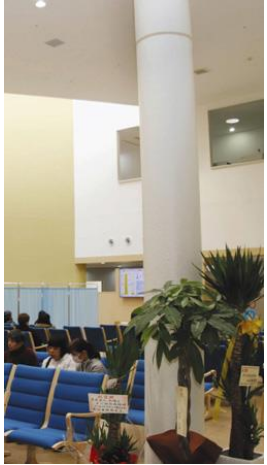


山下俊一・長崎大教授

○もう一つ, 第1面で注目されたのは次のコラム“筆洗”であった。「落語家の林家たい平さんが雨宿りをしていたときの話だそうだ。かなり強い雨だった。たまたま茶髪の「兄ちゃんと姉ちゃん」

も雨宿りしていた。「兄ちゃん」が強い雨にこう言った。「すげえなあオイ。飛ぶ鳥を落とすような勢いの雨だな」▼「おまえは何を言っているんだ」。横で聞いていてそう思ったそうだ。慣用句の「飛ぶ鳥を落とす勢い」は人気や権勢が盛んなさまのたとえで雨の勢いにたとえるのはおかしい。たい平さんによると、確かにその雨「飛ぶ鳥を落とすような勢い」だったそうだが▼「恥の上塗り」という慣用句の意味を取り違える人は少ないだろうが、ひょっとして厚生労働省は誤解していないか。毎月勤労統計の不正調査問題の成り行きについて空想してしまう▼調査の公正性を守るため、外部委員会がこの問題を調べる触れ込みだったが、不正に関与した職員に聞き取り調査をしたのは同じ身内の職員。耳を疑う。これでは信用できぬと突き返されてもしかたがあるまい。厳しい調査で省内の立て直しを図るという決意も気迫も感じられぬ▼不正という恥の上に重ねた甘い調査という恥。これこそ「恥の上塗り」に違いないが、厚労省は不正という「恥」の真相を隠すため甘い調査で「上塗り」をしたかったのではなかろうな。そう勘ぐりたくもなる▼一部を再調査する。恥を重ねなければよいのだが。」

[2019年2月1日(金)]

○東京新聞夕刊に『西日本豪雨で水没・停電被害 まび記念病院再開 柱に3.3mの水位記録』との記事が掲載されていた。昨年末に被災地を訪問した時には修復工事中で内部に立ち入ることができなかったが、豪雨災害から7ヵ月を経てようやく再開されたことに安堵している。「西日本豪雨で被災し、患者らが孤立した岡山県倉敷市真備町川辺の「まび記念病院」が1日、約7ヵ月ぶりに業務を全面的に再開した。水没した一階部分の改修工事が終了し、臨床検査室やエックス線室などが復旧。災害を忘れないようにエントランスホールの柱には到達水位の約3.3mの位置に線が引かれた。午前9時の診察前から病院の受付前に患者らが並んだ。自宅が浸水被害を受け、みなし仮設住宅に住む三宅孝子さん(67)はエックス線撮影に訪れた。「いずれ真備に家を建てて戻ってくるつもり。地域に病院があると心強い。全面再開はうれしい」と話した。看護副部長の渡辺広美さん(59)は診察が終わった人たちに地元特産のスイートピーを手渡し、「お大事になさってください」と声を掛けていた。昨年7月の豪雨で一階にあった非常用電源が使えなくなり停電。患者や避難した住民ら約340人であふれ、ヘリコプターやボートで救助された。病院の機能を維持しようと、被災数日後から玄関で薬の受け渡しを始めた。移動診療車や仮施設で診察を続け、昨年9月からは二階の会議室や理事長室を開放して患者を受け入れていた。被災前は1日約300人が受診していたが、昨年7～8月には50人程度にまで減少。現状は200人近くまで戻った。全面再開に伴い、より専門的なリハビリができる職員を採用し、治療の優先順位を決めるトリアージの担当者を置いた。被災を教訓に非常用電源は二階に上げ、緊急時に備えた事業継続計画の策定を急ぐ。村上和春理事長(67)は「住民の方々から復興への力をもらった。災害を糧に、より地域のニーズに合った病院にしていきたい」と意気込んでいる。」  まび記念病院のエントランスホールの柱には到達水位の約3.3mの位置に線(右上)が引かれた=2月1日、岡山県倉敷市真備地区で [本サイト「折々のトピックス\(2018.12.10.\)」](#)に関連記事が掲載されているので参照願いたい。

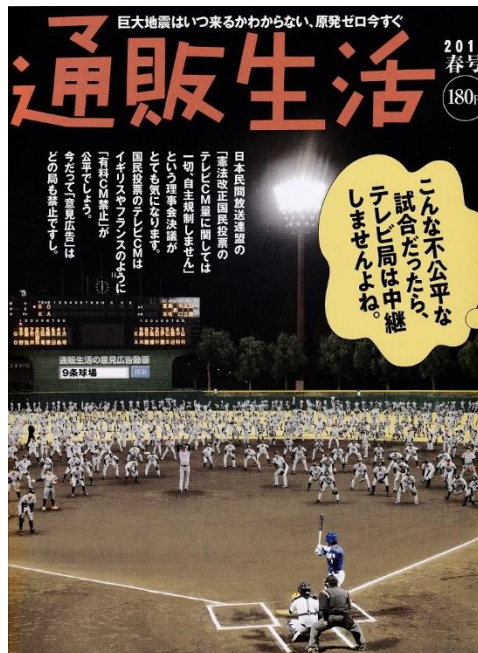
[2019年2月3日(日)]

○今朝の東京新聞には『日本会議が首相に「遺憾」 新元号公表巡り「異例中の異例」』と題する記事が1面に掲載されていた。「安倍晋三首相を支持する保守系団体「日本会議」が、皇位継承に伴う新元号を4月1日に事前公表する首相方針に「遺憾の意」を示す見解を機関誌に掲載したことが2日、分かった。天皇代替わり前の公表は「歴史上なかった」として、先例としないことも求めた。憲法改正など基本理念を共有する有力支持団体が不満を表明するのは「異例中の異例」(関係者)で、波紋を広げそうだ。日本会議と連携する自民党保守派は皇室の伝統を尊重する観点から、5月1日に皇太子さまが新天皇に即位された後に改元政令を公布するよう訴えたが、首相が受け入れなかった経緯がある。見解は機関誌「日本の息吹」2月号に掲載された。歴代天皇が即位後に改元してきた「代始改元」の伝統と、天皇一代に一つの元号とする明治以来の「一世一元」の制度を踏まえ、新天皇即位後の新元号決定と公布が「本来の在り方だ」と批判した。その上で天皇と国民が新元号に込められた理想と願いを共有し、一つの時代を共に歩んでいくことこそ「憲法の趣旨に沿い、皇室の伝統を尊重する」と主張。政府方針に対し「遺憾の意を表明せざるを得ない」と結論付けた。〈日本会議〉宗教界を中心とした「日本を守る会」と、財界人や学識経験者らも入る「日本を守る国民会議」が統合し、1997年に設立された。全都道府県に本部が置かれ「皇室敬愛」や「新憲法創造」を掲げて国民運動を展開する。夫婦別姓反対や外国人参政権反対を訴え、女系天皇につながる女性官家の創設にも反対の立場を取る。」

☞ 「日本会議」に忠実な安倍首相が、日本会議からお小言を食ったとの報道に苦笑してしまうが、筆者からすれば、明治以来の「一世一元」の制度に固執する日本会議の姿勢こそ「本来の在り方」をないがしろにするものではないかと思われる。それまでの長い歴史文化を一瞬にして葬り去って、薩長連合主導のもとに築きあげられたのが明治維新であり、云わば、時の勝者によって塗り替えられた新秩序に過ぎず、その後大日本帝国憲法や教育勅語とともに制定された皇室典範もその一部に過ぎない。ぜひとも保坂正康著『天皇陛下「生前退位」への想い、新潮文庫、2018.12.1.』を参照願いたい。

[2019年2月4日(月)]

○昨日、近所の書店をブラブラしていて、右の『通販生活2019春号』に出会った。表紙が訴えていたのは、「こんな不公平な試合だったら、テレビ局は中継しませんよね。」ということで、要するに、安倍政権がやりたがっている憲法改正のための国民投票は、ややもするとこの“改憲チーム”対“護憲チーム”の試合のようになりはしないかとの主張のようである。（“9条球場”を検索するとYou Tubeで動画を見ることもできる）同誌には他に『米軍基地は沖縄の経済と民主主義をフリーズ(凍結)させている存在です』と題する沖縄県知事玉城デニー氏への緊急インタビューが8ページに渡って掲載されており、いつもながら読み応えがあるが、もう一つの注目は『落合恵子の深呼吸対談』という連載記事である。今回は『ジャーナリストが危険な戦場に行くのは権力者たちが隠そうとする加害の事実を世界に伝えるためです』と銘打ったフォトジャーナリスト広河隆一氏との対談で、筆者も同氏の“DAYS JAPAN”にはこれまで注目してきたのであるが、それが突然休刊になると云う。対談の中では何も触れられていないが、つい最近一部週刊誌で取り沙汰されている同氏のゴシップ記事との関係が大いに気になるところである。



2019年2月4日 文責：瀬尾和大